

政策	豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実	施策	青少年健全育成の推進	基本事業	心のケアの充実		
部名	教育部	事業開始年度	平成8年度	区分1	継続	実施計画事業認定	対象
課名	学校教育支援室	事業終了年度	-年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	学校生活を中心として悩みを抱える児童生徒、保護者、教育関係者
意図	学校生活を中心として悩みを抱える児童生徒、保護者、教育関係者が気軽に相談でき、悩み等の解消・軽減につながる。
手段	小中学校にカウンセラー(臨床心理士)を配置し、対象校の児童生徒をカウンセリングの対象として相談業務にあたる。

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	学校生活を中心として悩みを抱える児童生徒、保護者、教育関係者数(取得困難)	人					
対象指標2	小中学校児童生徒数	人	10,941	10,674	10,319	9,977	
活動指標1	配置学校数	校	10	10	10	10	
活動指標2	延相談時間	時間	1,331	1,302	1,280	1,216	
成果指標1	相談実施延べ件数	件	1,096	1,335	1,000	1,300	
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	90	78	90	90	0
正職員人件費(B)		千円	2,507	2,489	833	815	0
総事業費(A)+ (B)		千円	2,597	2,567	923	905	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ23年度実施する事業
 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
 休廃止 : 21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
 新規 : 23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低下			